

参考資料：『都市公園』第239号（公益財団法人 東京都公園協会刊，2025）より

# 地域課題解決に貢献する都市型農園

Contribution of urban gardens to solving social problems

新保 奈穂美

兵庫県立大学大学院緑環境景観マネジメント研究科 講師

## 1. 都市型農園への注目

複雑化する社会や環境の問題に対して、都市型農園を活用する事例が見られるようになってきている。ここでいう都市型農園とは、空き地や農地、公園、ビルの屋上など、都市のなかの様々な隙間を用いて都市住民が野菜や果物、花を育てている場のことである。広場や小屋、ピザ窯なども備えていることも珍しくなく、人々の交流の場となっている。また、プロの農家が関わっている事例も国内では散見される。

都市型農園には、農地を区画貸しする「市民農園」や、農家や企業スタッフが栽培指導をする「体験農園」、利用者が主体となり共同運営する「コミュニティガーデン」などが該当する。国外では、300㎡程度の小屋付き区画から成るドイツの「クラインガルテン」や英国の「アロットメントガーデン」が有名だが、2000年ごろから各地にコミュニティガーデンも急激に増えている。こうした潮流についての詳細は拙著『まちを変える都市型農園 コミュニティを育む空き地活用』（学芸出版社 刊）をご覧ください。

都市型農園での活動は単なる余暇活動にとどまらず、社会や環境に対して多面的な機能を持ち、地域課題の解決に貢献する。たとえば次のような機能がある。

- ・食料供給
- ・健康維持
- ・社会的包摂
- ・資源循環
- ・環境教育
- ・生物多様性保全
- ・防災・減災

以下、各機能について説明する。

## 2. 都市型農園の機能

### 1) 食料供給

野菜や果物など、食べられるものを育てることから、食料供給としての役割を都市型農園は持つ。どれだけ生産できるかはその面積や利用者の時間・技術によるが、一定程度の自給には寄与する。

日本においては子ども食堂への寄付なども一部で見られるものの、一般的には「自分でつくったものは格別においしい」といった、生活を豊かにするものとして農園が捉えられがちだが、格差がより顕在化している北米のような地域では食料確保が深刻な問題であり、都市型農園の意義が大きい。

たとえば米国シアトル市では1973年からP-Patchコミュニティガーデンプログラムを運営しており、公有地や私有地を用いた貸農園が市内各所にある。多くの人が利用希望を出しているが、低所得者やアフリカ系アメリカ人、移民・難民等が優先的に利用できるよう



写真1 マグヌソンコミュニティガーデン

になっている（シアトル市によるガイドライン参照 <https://www.seattle.gov/documents/Departments/Neighborhoods/PPatch/Plot-Assignment-Guidelines.pdf>）。2003年に設立された1.2haの敷地に10～20㎡の区画が150程度あるマグヌソンコミュニティガーデン（Magnuson Community Garden、写真1）では、個人区画のほか、果樹園やフードバンク寄付専用の区画が設けられており、週2回（ハイシーズンは3回）、3つのフードバンクに収穫物を届けている。ガーデンコーディネーターのマーク・ヒューストン氏らの話によると、これまでに寄付した量は2t以上という。

空き地を使った都市農業で有名なデトロイト市でも、食料品店の撤退した地域で健康的でアフォダブルな（手に入る価格の）食料を自分たちでつくり届けるために、農園運営をし、生産物を売る店も開こうとしているグループ「デトロイト・ブラックコミュニティ

・フードネットワーク（Detroit Black Community Food Security Network）」がある。

気候変動や経済停滞が深刻化し、また戦争の影響もありグローバル規模での物流が従来通りにいなくなっているいま、地域で自分たちの食料を確保することはより重要になってくる。都市型農園の食料供給の役割は大きくなっていくだろう。

### 2) 健康維持

都市型農園で体を動かすことによる身体的健康の維持、また緑と触れ合うことや人と交流することによる精神的健康の維持も重要視されている。特にコロナ禍において行動の制限がなされたことによって、園芸やそれに付随する交流活動が心身の健康をいかに支えるかが注目されるようになってきている。テレワークを強いられた人々の多くは園芸活動に時間を多くとることができるようになり、また感染症の特性からガーデンにいるときは安全で安心できる空間にいると感じたそうである。社会活動も制限されたなか、ガーデンで家族をはじめとした人々との交流も育まれた。

日本ではこれから少子高齢化がますます進む見込みである。出生数の低下は予想よりも8年早く進んでいるという。経済を支える層が小さくなっていくなか、豊かに暮らし、社会保障費を抑制するためにも一人ひとりの健康維持の必要性は大きくなっていく。都市型農園が健康づくりの場として政策に位置付けられることが望ましい。

### 3) 社会的包摂

都市型農園は移民や難民、定年退職者、障害者など社会から切り離されるリスクの高い人々の居場所にもなっている。園芸活動は比較的誰にでも取り

組みやすく、見たり触れたりから、本格的に栽培したり収穫したりまで、多様ななかかわり方を許容する。コーディネーターがうまく空間や活動内容を調整し、様々な人が利用・参加できるようにすると、居場所としての機能が発揮される。

実際にドイツでは多文化共生ガーデン（Interkultureller Gartenの意識）が多く存在し、移民・難民が他の利用者と交流を楽しみ、自分のルーツの食卓文化に欠かせない野菜を育てるなどしている。日本でも愛知県刈谷市のワールド・スマイル・ガーデンや、兵庫県神戸市のベトナム系住民が多い長田区での多文化共生ガーデンなどの事例がみられる。難しい言語スキルがなくとも、栽培・収穫といった共通の目的に向かって誰もが取り組むことができ、それが話のタネにもなる。

主に定年退職者が居場所とするためのコミュニティガーデンも日本では見られる。2003年に震災復興住宅跡地3,300㎡を活用して地域住民が設立した神戸市北区の「すずらんコミュニティガーデン」（写真2）は、当初の目的を定年退職した男性らが畑仕事をしてビールを飲める場をつくることとしていたという。大阪府豊中市でも、社会福祉協議会が定年退職後の男性向けに空き地や農地、高齢者施設の敷地を使った農園をつくる「豊中めぐり」プロジェクトを立ち上げ、2016年から8か所の農園が開設されている。

そのほか、障害者施設と連携した仕事の機会の提供や、不登校の児童の受け入れに取り組む都市型農園もある。都市において多様な人々がつながる場としての農園活用は広がりを見せている。



写真2 すずらんコミュニティガーデン（神戸市北区）

### 4) 資源循環

都市型農園や近隣で発生した刈草や剪定枝などの植物残渣や、家庭で発生した生ごみを集めて、堆肥化する取組もよく見られる。これにより、地域単位での資源循環に寄与できる。また、生ごみは含水率が高く、焼却処理における燃焼効率を下げる。ごみ処理を効率に行うためにも、生ごみのリサイクルは進められるべきである。量的な貢献もさることながら、リサイクル意識啓発の観点からも都市型農園を活用することが可能である。

### 5) 環境教育

都市型農園は実践を通じた環境教育の場にもなる。上記のような資源循環を学ぶ場として使われることが多く、うまく植物残渣や生ごみを発酵させられると手に触れたときの温かさを体感できたり、ミミズや菌が分解者として働いていることを目にしたりするなど、大人も子どもも楽しみながら、身近な場所で生態系のなかの食物連鎖の仕組みを学ぶことができる。

ほかにも農園内の植物や虫について観察し学ぶワークショップを開くなど、多様な切り口で環境について学ぶ場として都市型農園は活用可能である。

### 6) 生物多様性保全

都市型農園には様々な虫や鳥などの生き物が訪れることから、都市におけ





写真3 虫のホテル

る貴重な生物多様性保全の空間ともなる。野菜や果物だけでなく、花を植えるほか、虫のホテル（写真3）と呼ばれる巣箱を設置したりして、都市のなかに貴重な緑のオアシスをつくる事例も見られる。こうした緑地が都市に点在することは、生態系ネットワークを形成し、遺伝的多様性を保つことに寄与する。

従来、生物多様性保全の観点からの都市型農園の役割はあまり研究されてこなかったが、近年ではその機能を評価しようとする研究も目立つ。新たな生物多様性国家戦略が2023年3月31日に閣議決定され、ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現が2030年に向けて進められるなか、生物多様性に配慮した都市型農園のデザインも求められる。

## 7) 防災・減災

防災・減災もコミュニティガーデンの機能の一つである。地震や台風などの際には建物がないことから緊急の避難所として使える。発災後もインスタント食品ばかりで栄養分が不足しがちな時に、収穫物の野菜などからビタミンを得ることができる。また、仲間と



写真4 富山市街区公園コミュニティガーデン

一緒にいつも通りの栽培活動に励むことで日常性を取り戻し、精神を安定させられる。

2010・2011年に大きな地震に見舞われたニュージーランドのクライストチャーチ市の、公園に隣接した公有地にあるニューブライトン・コミュニティガーデンズ（New Brighton Community Gardens）の参加者は、いつも通りの仲間といつも通りの園芸・交流活動を行うことで大変な現実を忘れることができたという。緊急時にも日常性を保つ場として、平常時から都市型農園を設立・運営する必要性が感じ取れる。

## 3. 公園に農園をつくる是非

### 1) 公益性の問題

ここまで地域課題の解決に多様な面から都市型農園が貢献することを述べた。ある機能に特化すればほかの施設の方が効果を発揮するかもしれないが、常に農園があれば、変化する社会の状況に応じてどれかの機能がより強く発揮される。都市型農園は都市のレジリエンスを高める都市施設として認められるべきである。

しかし、そうした認識はまだ社会に広く浸透しているとはいえず、特に都市公園に農園を作る際には公益性が問題視されがちである。ある特定の

収穫物を楽しむと見られるからであろう。貸農園タイプの「分区園」であれば、都市公園法施行令において教養施設として定められているため、法律的には可能であるし、実際に横浜市などで多くの事例が見られる。

難しいのは共同で耕すタイプの農園の位置付けである。誰でも利用・参加できるとしても、結局は特定の人々の利用になるのではと思われるところ、どう仕組みを設計するか、そしてどう人々の価値観を転換させるかが重要である。

### 2) 公益性を担保する仕組み

公益性を保つ共同農園の仕組みの例として、富山県富山市の街区公園コミュニティガーデン事業を紹介したい。この事業では街区公園の花壇で地域住民が野菜を栽培し（写真4）、収穫物を地域のイベントなどに使っているほか、小学校の授業の場としてもガーデンを活用している。

富山市では人口減少および高齢化を背景に、身近な公園の利用ニーズが見直された。かつては子どもが使い、地域コミュニティ形成の拠点であった街区公園（1993年都市公園法施行令改正前は児童公園）であるが、かつて課されていた遊具の設置義務が利用者ニーズに合わなくなった。そして、利用者も管理費も減少し、再整備もできず使われない公園となることが課題となっていた。

そこで、市民協働型のコミュニティガーデン事業が2013年に始められ、地域住民の公園への愛着増進、草取りなどを行う公園愛護会（通常、町内会が組織）などへの参画促進が目指された。時代のニーズとして、地域コミュニティの再生、高齢者の生きがいづくりや土に触れたい欲求、転入者（マンショ

ン住民）と旧住民との交流といった地域ニーズを捉え、一方で公園の利用促進、高齢者の外出機会の創出、管理コスト削減、シビックプライドの醸成を進めるという市の意図があった。

ただし、当初、都市公園では野菜を育ててはいけないという考え方が一般的であり、国土交通省の担当者も花壇での野菜栽培は適切でないと認識していた。そこで富山市は当時の市長が主導し、当該事業が高齢者の健康寿命の延伸につながり、地域コミュニティの醸成にも寄与することから、時代に合った新たな公園の利用方法であると説明した。結果、事業を進められることになった。そして、公園愛護会がコミュニティガーデン管理を担い、富山市都市公園条例の許可を受け、植物の採取、すなわち、農作物の収穫もできるようになった。本事業におけるコミュニティガーデンは、都市公園法上の「修景施設」として花壇と同様の取扱いとなっている。

都市公園で実施されているコミュニティガーデン事業が街区公園限定での実施とされた理由は、誘致園が250mであるため、管理が地元の1つの公園愛護会によるものとなり、野菜栽培や収穫物の処分に関してトラブルが少ないなどの考えにもとづく。

このように、富山市ではコミュニティガーデンの管理責任を明確化したうえで、栽培行為や収穫物は地域のためのもthingとすることで、公益性の問題を解決したといえる。

ほかにも常設施設となるかは未定だが、神戸市でも実証実験として2021年に平野コープ農園、2023年にウジャマ一菜園という、貸し区画と共有区画が併設されたコミュニティガーデンが都市公園に開設されている。特に共有区

画がどう実際に使われ、公益性があると判断されるのかどうか、注目したい。

### 3) 価値観転換の必要性

公益性が重要視される都市公園で農園を展開させるには、「農園は特定の人が使用するものである」という価値観からの転換も欠かせない。都市型農園の機能で述べたように、食料確保のような「利用」によりもたらされる価値もあるが、生物多様性保全のような「存在」するだけで、もたらされる価値もある。特に後者は誰にでも関係する事項である。前者についても、透明性のある仕組みを持たせれば、誰でも利用しようと思えば利用できる。社会生活上の支援を必要とする特定の人を対象を当てるとしても、社会福祉的観点から地域共生を目指し、むしろ公平さをもたらしものだろう。都市型農園はあらゆる人が健全な生活を送れるような、持続可能な社会づくりに役立つものである、という見方が広まっていかなければならない。この価値観の転換は、自治体職員と一般市民の双方に必要である。

近年では、千葉県市原市で「コミュニティファーム apollo cultivatepark」を運営する出光興産株式会社のように、新規に企業が都市型農園分野に参入しつつもある。社会的な問題解決を目指すビジネスに取り組む社会的企業が農園運営を担っている事例も他国では見られる。多様な主体が参画しつつあることは、価値観が少しずつ変わってきた潮目と捉えることができ、この先の展開に希望が持てる。

## 4. 農を組み込んだ新たな都市像

本稿では、都市型農園が地域課題への多様なアプローチを提供することを

紹介するとともに、都市公園で農園を展開するうえで問題になる公益性の問題について述べた。

世界的に見ても、エディブルシティ（食べられる都市）やアーバンフードプランニング（フードシステムの観点から見た都市計画）という言葉が多く用いられるようになってきており、都市型農園がそのなかで位置付けられている。日本でも都市農業振興基本計画により都市に農地は必要なものとされるようになったが、従来型の農業が営まれる空間に加えて、多様な農の空間が激変する社会において役立つであろう。新しい都市像のなかに農園をうまく組み込み、持続可能な社会を目指していきたい。

### 参考文献

- 1) 川上純・寺田徹（2019）分区園を設置した都市公園の空間および運営上の特徴に関する考察。ランドスケープ研究82(5)、543-546
- 2) Kingsley, J. ほか（2022）Experiences of gardening during the early stages of the COVID-19 pandemic. Health & Place, 76, 102854
- 3) 新保奈穂美（2021）農を通じた都市公園と地域コミュニティの再生 兵庫県神戸市の平野コープ農園の事例から。都市計画報告集20(1)、154-156
- 4) 新保奈穂美（2022）農作物栽培を取り入れた富山市街区公園コミュニティガーデン事業 高齢者を中心とした地域コミュニティ再生の視点から。都市計画報告集20(4)、478-481
- 5) 新保奈穂美（2022）まちを変える都市型農園 コミュニティを育む空き地活用。学芸出版社